

国海査第 375 号の 2

令和 8 年 1 月 8 日

関係団体 代表等 各位

国土交通省 海事局

検査測度課長 池 田 隆 之

(公印省略)

令和 7 年 1 2 月 2 4 日付け国海査第 3 6 0 号の 2「船舶検査の方法の一部改正について（通知）」の一部訂正について

令和 7 年 1 2 月 2 4 日付け国海査第 3 6 0 号の 2 にて、船舶検査の方法の一部改正を通知しましたが、同通達の一部（備考欄の IMO サーキュラーの番号）を別添のとおり訂正しますので通知します。

(送付先関係団体)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	共有船舶建造支援部長	井上清登
一般財団法人日本海事協会	会長	菅 勇人
一般社団法人日本船主協会	理事長	篠原 康弘
一般社団法人日本造船工業会	専務理事	斉藤 英明
一般社団法人日本中小型造船工業会	専務理事	岩本 泉
日本小型船舶検査機構	理事長	高野 裕文
一般社団法人日本船舶品質管理協会	専務理事	濱田 哲
日本内航海運組合総連合会	理事長	河村 俊信
一般社団法人日本船用機関整備協会	専務理事	田中 独歩
一般社団法人日本船用工業会	専務理事	矢頭 康彦
一般社団法人大日本水産会	専務理事	高瀬 美和子
一般社団法人日本外航客船協会	常務理事	伊藤 正幸
一般社団法人日本旅客船協会	会長	加藤 琢二
一般社団法人日本長距離フェリー協会	常務理事	畠山 博文
一般社団法人全国船舶無線協会水洋会部会	事務局長	田北 順二

一般社団法人日本船舶電装協会	専務理事	渡田 滋彦
一般社団法人日本舶用品検定協会	会長	大坪 新一郎
全日本海員組合	組合長	松浦 満晴
一般社団法人日本海事代理士会	会長	松井 直也
一般社団法人日本船舶技術研究協会	専務理事	加藤 光一
一般社団法人海洋水産システム協会	会長	平石 一夫
Lloyd's Register Group Limited	船級日本地域代表者	濱中 誠司
DNV AS	Country Manager,Japan	Stian Erik Sollied
American Bureau of Shipping	Area Operation Manager, Japan	増永 幸大郎
Bureau Veritas SA	船級部門長	杉原 義之
海上保安庁装備技術部船舶課	課長	高橋 治

○ 船舶検査の方法（平成9年6月16日付け海検第40号） 一部改正 新旧対照表（案）

（傍線の部分は部分改正箇所、二重傍線の部分は全改正箇所）

改正後	改正前	備考
<p>B 編 一般の船舶及びこれに備える物件に係る検査</p> <p>第1章 第1回定期検査等</p> <p>1.1～1.6（略）</p> <p>1.7 一般設備</p> <p>1.7.1～1.7.4（略）</p> <p>1.7.5 航海用具</p> <p>1.7.5-1～1.7.5-19（略）</p> <p><u>1.7.5-19-2. 電子傾斜計(設備規程 146-27-2、用具告示 22-2)</u></p> <p><u>次の検査を行う。</u></p> <p><u>(1)自己診断機能により機能が正常なことを確かめる。</u></p> <p><u>(2)磁気コンパスに対し、その電子傾斜計に示されている安全距離が保たれていることを確かめる。</u></p> <p>1.7.5-20～1.7.5-30（略）</p> <p>1.7.5-31. 監視装置(設備規程 146-46、用具告示 36)</p> <p><u>次の検査を行う。</u></p> <p><u>(1)作動試験を行う。</u></p> <p><u>(2)映像を録画し、かつ、記録した映像を再生することができることを確かめる。</u></p> <p>1.7.5-32～1.7.5-35（略）</p> <p>1.7.6 復原性計算機等</p> <p>1.7.6-1.（略）</p> <p><u>1.7.6-2. 旅客船の損傷時復原性に関する事項を計算するこ</u></p>	<p>B 編 一般の船舶及びこれに備える物件に係る検査</p> <p>第1章 第1回定期検査等</p> <p>1.1～1.6（略）</p> <p>1.7 一般設備</p> <p>1.7.1～1.7.4（略）</p> <p>1.7.5 航海用具</p> <p>1.7.5-1～1.7.5-19（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>1.7.5-20～1.7.5-30（略）</p> <p>1.7.5-31. 監視装置(設備規程 146-46、用具告示 36)</p> <p>（新設）</p> <p>作動試験を行う。</p> <p>（新設）</p> <p>1.7.5-32～1.7.5-35（略）</p> <p>1.7.6 復原性計算機等</p> <p>1.7.6-1.（略）</p> <p>（新設）</p>	<p>省令等改正</p> <p>省令等改正</p> <p>明確化</p>

改正後	改正前	備考
<p><u>とができる復原性計算機（区画規程 102 参照）</u></p> <p><u>正常に機能することを確認する。陸上支援を受ける場合にあっては、陸上において行われる損傷時の復原性に関する事項の計算の結果を速やかに利用することができる状態であることを確認する。</u></p> <p>1.7.7 荷役その他の作業の設備</p> <p>1.7.7-1. 揚貨装置、<u>ウインチ（アンカーハンドリングウインチを含む）</u>の性能試験は、附属書 E-5.1 及び 5.2 の定めるところによる。（設備規程第 5 編第 1 章参照）</p> <p>1.7.7-2.～1.7.7-3.（略）</p> <p>1.7.8（略）</p> <p>1.8（略）</p> <p>1.9 消防設備</p> <p>1.9.1～1.9.15（略）</p> <p>1.9.16 火災探知装置(消防設備規則 <u>50.1</u>、51.2 及び消防告示 34 参照)</p> <p>1.9.16-1～1.9.16-6（略）</p> <p>1.9.17～1.19.18（略）</p> <p>第 2 章 定期的検査等</p> <p>2.1～2.5 （略）</p> <p>2.6 一般設備</p>	<p>1.7.7 荷役その他の作業の設備</p> <p>1.7.7-1. 揚貨装置の性能試験は、附属書 E-5.1 及び 5.2 の定めるところによる。（設備規程第 5 編第 1 章参照）</p> <p>1.7.7-2.～1.7.7-3.（略）</p> <p>1.7.8（略）</p> <p>1.8（略）</p> <p>1.9 消防設備</p> <p>1.9.1～1.9.15（略）</p> <p>1.9.16 火災探知装置(消防設備規則 <u>51.2</u> 及び消防告示 34 参照)</p> <p>1.9.16-1～1.9.16-6（略）</p> <p>1.9.17～1.19.18（略）</p> <p>第 2 章 定期的検査等</p> <p>2.1～2.5 （略）</p> <p>2.6 一般設備</p>	<p>明確化</p>

改正後					改正前					備考
検査項目	定期	1 中	2 中	3 中	検査項目	定期	1 中	2 中	3 中	省令等改正
2.6.1～2.6.3（略）					2.6.1～2.6.3（略）					
2.6.4 航海用具					2.6.4 航海用具					
2.6.4-1～17（略）					2.6.4-1～17（略）					
2.6.4-17-2. 電子傾斜計 次の検査を行う。					（新設）					
(1) 自己診断機能により機能が正常なことを確かめる。	○	○	○		（新設）					
(2) 電子傾斜計に対して安全距離が保たれていることを確かめる。	○	○	○		（新設）					
2.6.4-18.～2.6.4-22.					2.6.4-18.～2.6.4-22.					
2.6.4-23. 次の装置について、作動試験を行う。					2.6.4-23. 次の装置について、作動試験を行う。					
(1)～(8)（略）					(1)～(8)（略）					
(9) 監視装置 <u>（録画・再生機能の作動確認を含む。）</u>	○	○	A		(9) 監視装置	○	○	A		省令等改正
(10)～(11)（略）					(10)～(11)（略）					
2.6.4-24.（略）					2.6.4-24.（略）					
2.6.5 復原性計算機等					2.6.5 復原性計算機等					
2.6.5-1～2.6.5-2（略）					2.6.5-1～2.6.5-2（略）					
<u>2.6.5-3 旅客船の損傷時復原性に関する</u>	○	○			<u>（新設）</u>					

改正後					改正前					備考
<u>(1)外観検査を行う。</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>							MSC.1/Circ1662
<u>(2)作動試験を行う。</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>							
<u>(3)警報装置の効力試験を行う。</u>	<u>○</u>	<u>○</u>	<u>○</u>							
<u>-3.</u> (略)					<u>-2.</u> (略)					
<u>-4.</u> (略)					<u>-3.</u> (略)					
附属書 E 設備の検査に関する附属書 1. ～ 3. (略) 4. 航海用具					附属書 E 設備の検査に関する附属書 1. ～ 3. (略) 4. 航海用具					
4.1.1 ～4.1.19 (略)					4.1.1 ～4.1.19 (略)					
<u>4.1.19-2 電子傾斜計 (用具告示 22-2)</u>					(新設)					
4.1.20 ～4.2 (略)					4.1.20 ～4.2 (略)					
5. 荷役その他の作業の設備(設備規程第 5 編第 1 章参照)					5. 荷役その他の作業の設備(設備規程第 5 編第 1 章参照)					
5.1 ～5.2 (略)					5.1 ～5.2 (略)					
<u>5.3 アンカーハンドリングウインチ</u>					<u>(新設)</u>					
<u>(1) 運転試験</u> <u>ドラム荷重でウインチ及びその操作装置が全動作範囲に</u> <u>おいて正常に作動することを確認する。</u>					<u>(新設)</u>					MSC.1/Circ1662

改正後	改正前	備考
<p><u>(2) ウインチシステムの機能試験</u></p> <p><u>静的ボラードプル力試験及びブレーキ試験を行う。ただし、試験によりブレーキ保持力を検証することが不可能な場合は、計算により検証することができる。</u></p> <p><u>(3) 荷重試験</u></p> <p><u>最大ライン引張力を上回る荷重により荷重試験を行う。また、過負荷時に発する可視可聴警報装置の効力試験を行う。</u></p> <p><u>(4) 非常用錨離脱装置試験</u></p> <p><u>ワイヤを陸上の強固な固定点、海底のアンカー又は同様の装置に取り付けた状態で実施する。緊急離脱後の残留ブレーキ保持力を試験により確認する。</u></p>		
<p>附属書 F 整備基準等</p> <p>1. ～ 21. (略)</p> <p>22. 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の保守、詳細検査、作動試験、オーバーホール及び修理に対する要件(決議 MSC.402(96)附属書)</p> <p>22 1～5 (略)</p> <p>6 点検、保守、詳細検査、作動試験、オーバーホール及び修理の具体的な手順</p> <p>6.～6.2.2 (略)</p> <p>6.2.3 (略)</p> <p>6.2.3.1～6.2.3.9 (略)</p>	<p>附属書 F 整備標準等</p> <p>1. ～ 21. (略)</p> <p>22. 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の保守、詳細検査、作動試験、オーバーホール及び修理に対する要件(決議 MSC.402(96)附属書)</p> <p>22 1～5 (略)</p> <p>6 点検、保守、詳細検査、作動試験、オーバーホール及び修理の具体的な手順</p> <p>6.～6.2.2 (略)</p> <p>6.2.3 (略)</p> <p>6.2.3.1～6.2.3.9 (略)</p>	

改正後	改正前	備考
6.2.3.10 換気装置(取り付けられている場合) 23. (略)	(新設) 23. (略)	MSC.559(108)